

事業概略書

事業名	発達障害者支援における高齢期支援に関する実態調査
事業目的	<p>2016（平成 28）年 8 月に発達障害者支援法が一部改正された際のポイントとしてライフステージに応じた切れ目のない支援があげられ、高齢期まで見据えた支援体制の構築の推進が求められている。国民全体の高齢化が進む中、発達障害者支援センターには発達障害者とその家族から高齢化に伴う生活上の課題や支援の難しさについての相談が寄せられており、支援のあり方を検討する必要性がある。</p> <p>本研究は、高齢期の発達障害者の実態について全国的な状況を明らかにし、今後の高齢期の発達障害者及びその家族等を含む支援のあり方を検討する際の基礎資料を作成することを目的に行った。</p>
事業概要	<p>アンケート・ヒアリング調査及び結果の分析を行うため、有識者と事務局（国立のぞみの園）で構成する「研究検討委員会」を設置した。委員会を 3 回開催し、意見交換を行った。</p> <p>1）アンケート調査</p> <p>①全国の発達障害者支援センター 97 か所（悉皆）、②全国地域包括・在宅介護支援センター協議会加盟事業所 2,738 か所（抽出）、③社会福祉協議会 59 か所（抽出）を対象に、高齢期発達障害者（可能性を含む）の人数、年代、性別等の実態についてメール及び郵送による調査にて明らかにした。</p> <p>2）ヒアリング調査</p> <p>アンケート調査の結果より抽出した機関 14 か所を対象に、高齢期発達障害者に関する相談内容、支援内容、課題等について WEB 及び電話等にて明らかにした。</p>
事業実施結果及び効果	<p>1）アンケート調査の結果</p> <p>各支援機関において、発達障害の診断がある高齢者に関する相談が一定数寄せられており、診断別では ASD が最も多く、年代では 65～74 歳が全体の 7 割を占めていた。</p> <p>2）ヒアリング調査の結果</p> <p>相談内容は、発達障害者支援センターには、同居している家族や当事者から家庭での対応について助言を求めるもの、地域包括や社協には、独居の本人から生活困窮への支援に関するものが中心となっていた。また、高齢期発達障害者に関する研修、連携体制は構築できていないが、自機関のみでは対応できないケースへの対応が地域の課題であることは認識されていた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：370-0865</p> <p>所在地：群馬県高崎市寺尾町 2120-2</p> <p>法人名：独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園</p> <p>電話番号/E-MAIL：027-625-1501（代表） / webmaster@nozomi.go.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。